

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370927

研究課題名(和文) ミクロネシアの都市形成と構造変動に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical Studies on City Formation and Structural Changes in Micronesia

研究代表者

宮内 久光 (MIYAUCHI, Hisamitsu)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：90284942

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1914年から30年間にわたり、日本が統治したミクロネシアの都市を対象に、都市の形成と内部構造について明らかにすることである。

研究では、都市を中心地と捉えなおし、公共施設(行政的機能)と会社本社(経済的機能)という2種類の近代的施設の立地を分析することで、中心地の成立と展開からみた南洋群島の地域形成を明らかにした。南洋群島は島嶼型植民地であるため、中心地化も島嶼性が認められた。

つぎに、米軍が撮影した空中写真をもとに、チャランカノアやコロニアなどミクロネシアの都市の復元地図を作成した。これをもとに、ガラパンやテナンタウンの内部構造を考察した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to make the formation and the internal structure of the town clearly focus on the town in modern Micronesia, south sea islands that Japan governed for over 30 years since 1914.

We clarified the regional formation of Micronesia from the viewpoint of the formation and development of the central places by analyzing the location of two types of modern facilities such as public facilities and corporate headquarters. Since Micronesia was islands type colony, formation and development in central places were recognized as insularity.

In this study, We drew up a reconstruction map of the town in Micronesia on the basis of air photos taken by the US Forces. Based on this, I considered the internal structure of the town. Garapan in Saipan had specialized functions by towns, for example, public agencies around Saipan branch office, shopping area in North Garapan 2-chome Street, ryotei district at the edge of town and died bonito factory was clustered along the seashore.

研究分野：人文地理学

キーワード：都市形成 都市構造 移民 南洋群島 ミクロネシア 近代

1. 研究開始当初の背景

ミクロネシアは、マリアナ、カロリン、マーシャルの各諸島の総称であり、この中に現在のパラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の3独立国および北マリアナ連邦、米領グアムが含まれる。この地域は1914年からは日本が南洋群島と称して30年間統治した(グアムを除く)。第二次世界大戦後はアメリカの信託統治を経て、1980年代から次々と独立国家や自治領になった。

ミクロネシアの島々には、現在多くの都市が立地し、各島の政治、経済、文化、交通の結節点となっている。島嶼都市としての性格を有するミクロネシアの都市の中には、日本統治時代に形成されたものも多い。現在のミクロネシアの都市の構造を理解するには、都市の成立と過去からの都市構造の変化を理解する必要があるといえよう。

ミクロネシアの都市化は、日本統治時代に急速に進展した。南洋群島島勢調査(1935年)の調査区別結果によると、群島全315調査区に「邦人」は51,861人を数えた。そのうち、42.3%に当たる21,957人がわずか11調査区に居住していた。これらの調査区は市街地=都市を形成し、そこに官公庁、商店、遊郭、住宅などを建設していった。

近代期における「外地」の都市研究、特に台湾、朝鮮、満州などに関しては、地理学を始め、歴史学、都市計画学など様々な分野で極めて盛んに取り組みられており、多くの研究蓄積がある。ところが、日本統治時代の南洋群島における都市研究は研究事例も少なく、都市の機能や構造など極めて基本的なことも明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、研究の蓄積が少ない近代期のミクロネシアの都市を対象に、都市の形成と展開について、史資料から明らかにすることである。また、都市の復元地図を独自に作成することで、都市内部の機能分化など都市構造を考察することである。あわせて、都市に居住していた日本人移民に着目し、日本からの移住プロセスや都市内での居住地や職業などについて検討する。

3. 研究の方法

これまで、南洋群島の都市形成や展開に関する研究が少ない理由として、南洋群島には台湾や朝鮮、満州のような大都市が存在せず、研究者の関心を引かなかった事に加え、南洋群島の都市に関する地図類や史資料などが極めて少ないことが推察される。例えば、近代期における台湾や朝鮮などの植民地の都市に関しては様々な行政資料や「商工地図」など大縮尺の地図類が残されており、それらを利用すれば都市研究を行うことは可能である。しかし、南洋群島では大縮尺の都市内地図が発行されなかったことに加え、行政文書のほとんどは戦争で消失している。日本統

治時代の都市の形成や構造を明らかにするためには、数少ない史資料を収集し、最大限に利用することに加え、復元地図を作成することが研究の第一歩となる。

資料収集は、国立国会図書館、北マリアナ連邦公文書館、グアム大学ミクロネシア地域研究所、ハワイ大学図書館、アメリカ国立公文書館で行い、日本統治時代から現代までのミクロネシアに関する地形図、土地利用図、都市計画図、各種行政資料などを収集した。

日本統治時代の市街地復元地図の作成については、アメリカ国立公文書館において、1944年頃米軍が撮影した市街地の空中写真または同写真を利用して作成された戦争作戦用地図を収集した。空中写真は各市街地をさまざまな高度、気象条件の下で断片的に撮影しているために、条件の良い写真群を選択し、ペイント系ソフトで結合した。また、現在の衛星画像と重ね合わせができるように補正を加えて原図とした。この原図をベースにして、道路、鉄道、建物など用途別にドロー系ソフトでトレースして基本図を作成した。チャランカノア、ソンソン、夏島、ダバオに関しては、当時発行された略地図に記載されている公共施設や工場などを基本図上で同定して、記入した。この基本図を当時各都市に居住していた住民に聞き取り調査をおこない、各建物の属性(種類、所有者など)を確認した。その結果を地図に記載していき、復元図とした。

南洋群島の都市化については、南洋庁公報を用いて、近代的施設がいつどこに立地したのかを把握して、中心地(=都市)の成立と展開からみた南洋群島の地域形成、すなわち、空間の組織化=実質地域化の一側面を明らかにした。南洋庁公報には、南洋庁が設置した全ての役所、学校、病院、警察駐在所などの設置・改編が「告示」されている。このほか、南洋群島内で営業する会社が、法令に基づき南洋庁に提出した届け、例えば会社の設立、本店の転居や支店の設置、会社の解散などの商業登記が「公告」されている。南洋庁公報から公共施設や会社の情報を収集すると、南洋群島における近代的施設の立地状況を復元することが可能になる

4. 研究成果

(1) 資料収集の成果

ハワイ大学図書館に保管されている TTPA (太平洋信託統治領アーカイブス) の 2,000 以上のマイクロフィルム群のうち、南洋群島時代に作成された日本側資料のリストアップを行った。その結果、南洋群島関係資料は 214 の書類に計 39,135 頁あることが確認でき、これら全ての書類をマイクロフィルムで収集した。この資料のほとんどは土地売買や賃貸借関係の公文書であり、日本統治時代の市街地の土地利用構造解明の基礎資料となりうる。

(2) 都市形成と展開に関する成果

これまで研究成果がなかった日本統治時代の南洋群島における都市形成と展開について、都市を中心地と捉えなおし、中心地理論を援用して明らかにした。ここでは、公共施設(行政的機能)と会社本社(経済的機能)という2種類の近代的施設の立地を分析することで、中心地の成立と展開からみた南洋群島の地域形成、すなわち、空間の組織化=実質地域化の一側面を明らかにする手法をとった。

学校、郵便局、警察駐在所などの公共施設や、株式会社などの会社組織は、近代に入り成立した施設で、それぞれが固有の機能と管轄範囲を有する。本研究では、公共施設と会社を、近代的施設と称して取り扱う。

最初に、中心地を設定するうえで、どのような機能がどの範囲で集積していると最低次の中心地として認定できるのか、を検討した。本研究では公共施設機能の中で、町村役場、郵便局、小学校、公学校、駐在所(派出所を含む)の5機能のうち、1つでも立地している集落を中心地とみなした。また、中心地とみなす基礎地域単位は、部落の制度で設定された10町村および村吏の制度で設定された村・管区を基本とする。制度が適用されていない地域については、南洋群島島勢調査の集計地区を採用した。これにより、基礎単位地区は121単位地区となった。

日本が南洋群島を領有した直後の1915年、南洋庁が設置されて組織が整備されてきた1925年、日本が国際連盟を脱退して委任統治の転換点を向かえた1935年、および日本統治の最終段階である1943年の4時点を設定し、近代的施設の立地状況から中心地を検討した。

図1は、横軸に各中心地の公共施設機能数、縦軸に会社本社数を配した散布図である。コロール町やテナン町など、部落規程で制定されている6町については、1925年、1935年もプロットして、その経年変化の軌跡を示した。

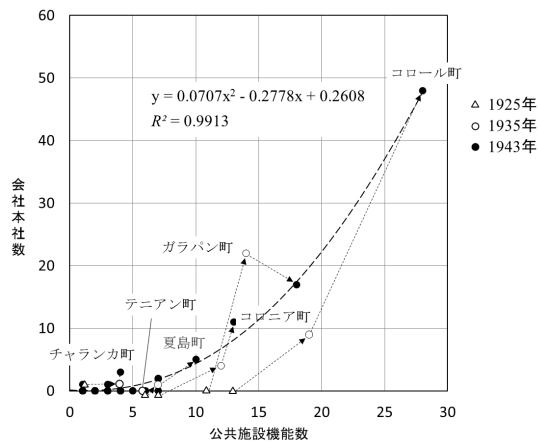


図1 各中心地の公共施設機能数と会社本社数の関係

これによると、町に制定されていない中心地の多くは、会社本社数が0である。会社本社は、公共施設機能数が5を超えた中心地に立地し始める。機能数が10を超えると、会社本社数は放物線を描くように、加速的に増加する傾向が認められる。近似2次曲線を求めてみると、 $R^2=0.9913$ と極めて当てはまりがよい。また、6町について1925年、1935年、1943年の経年変化をみると、1925年から1935年へは横軸方向に、1935年から1943年は、ガラパン町を除くと縦軸方向に軌跡は移動していることがわかる。

このことから、南洋群島では日本領有後に、まずは各地に公共施設が配置されて中心地化が始まり、行政的機能の充実が図られた。群島開発が進んだ1930年代後半になると、町制を施行した中心地では経済的機能も付加されるようになり、特にコロール町の経済的機能の増加は著しかった。

次に、1943年の中心地を行に、公共施設機能数と会社本社数を列に配した 54×2 の地理行列に対して、ワード法クラスター分析を行い、54の中心地をグループ分けして、各中心地の階層を求めた。デンドログラムの距離を参考に、6つのクラスターに分類して、各クラスターを施設数の多い順に、階層から階層までに配した。また、各階層に含まれる中心地を、図2に図示した。

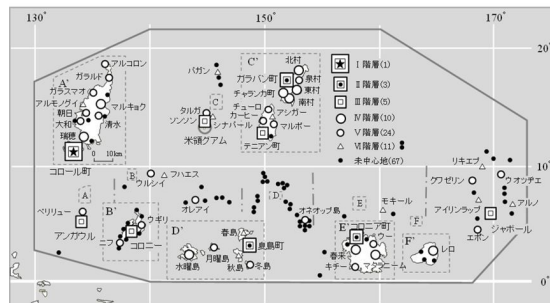


図2 各中心地の階層

階層は、コロール町のみである。公共施設機能数と会社本社数は共に20を越え、行政的および経済的な両面において最高次の中核管理機能を有している。すなわち、南洋群島の首位都市としての地位を確立しているといえる。階層は、ガラパン町、コロニア町、夏島町の3町である。サイパン、ポナペ、トラックの各支庁の支庁所在地で、日本人が集住する市街地を形成している。公共施設機能数は10以上、会社本社数は5以上のグループである。階層は、コロニー、ジャポール、アンガウル、テナン町およびソンソンの5中心地である。公共施設機能数は5以上、会社本社数は0~2程度である。コロニーとジャポールは支庁所在地であるが、日本人人口は少ない。アンガウルは鉱山中心地、テナン町およびソンソンは南洋興発(株)が建設した計画的な市街地を有する製造業中心地である。

階層は公共施設機能数が4~5、階層はそれが2~3、階層は1で区分される。これらの階層には、会社本社を有する中心地が3地区あるが、その他の中心地にはそれがなく、行政的機能の多寡で3つのクラスターが分かれている。階層には、チャランカ町や北村、東村、南村、マタラニームといった南洋興発(株)の拓殖地、瑞穂や清水、春來といった南洋庁の指定入植地、水曜島やレロといった人口の多い先住民集落の中心地が含まれている。階層および階層は、多くが先住民集落の中心地である。

以上のことから、日本統治の最終段階では、54地区が中心地であった。そのうち、先住民集落の中心地は、低次元な行政的機能のみを有する階層または階層にとどまっている。一方、日本人入植地は階層以上の中心地になっている。階層以上になると、経済的中枢機能が付加するようになり、階層になると、日本人市街地を形成するガラパン町、コロニア町、夏島町の支庁所在地3地区、そして階層は南洋庁所在地であるコロール町のみが該当した。この段階になっても、南洋群島内の121単位地区のうち、中心地になった地区は全体の44.6%に過ぎず、残り67地区は中心地化されずに原始的な農業集落のままであった。

南洋群島の中心地の形成と階層分化を起こすメカニズムとして、外地統治機関の配置が重要である。軍政時代から群島内は6つに区分され、ガラパン町、ソンソン、コロール町、夏島町、コロニア町、ジャポールの6地区には、地方行政機関である支庁が所在し続けていた。この支庁所在地には教育、医療、通信、警察などの各種公共施設が配置され、支庁内の中心地機能が付与された。その中でも、ガラパン町とコロール町が1920年代から成長する。1930年代半ばまでは、経済開発が先行したサイパン島のガラパン町が経済的機能卓越中心地、南洋庁所在地のコロール町が行政的機能卓越中心地としての性格を有し、両町は群島内の二大中心地として機能の住み分け、いわゆる二元的構造をなしていた。しかし、1930年代後半になると戦時統制経済の時代となり、経済活動が停滞するガラパン町とは対照的に、コロール町には会社本社の集積が進み、群島内最大の行政的機能と経済的機能を兼ね備えた高次中心地へと成長した。1942年に南洋群島最大の企業である南洋興発(株)が、チャランカ町からコロール町に本社を移転させたことに象徴されるように、戦時体制は、行政的機能が経済的機能を従属させていったのである。

(3) 都市内部の構造に関する成果

都市の内部構造を明らかにするために、本研究では、テニアン島に所在したテニアン町を対象にして考察した。テニアン町はほぼ日本人だけで構成された計画都市で、官庁街・社宅街、商店街、歓楽街の3要素が全て完備

された都市でもある。計画都市であるため、都市形態や都市構造が比較的捉えやすいと期待できる。

テニアン島は1926(大正15)年10月に南洋興発(株)の権利地となった。同社はテニアン島で製糖事業を起こすと同時に、製糖工場を中心に社宅街を建設した。南洋興発工場・社宅街と、南洋庁が設計した市街地は接続している。どちらの着工が早かったのかは、これまで不明であったが、今回の調査で収集した昭和初期のテニアン島の空中写真により、前者の方が先であったことが確認できた。このことから、南洋庁が設定した市街地の街路のうち、少なくとも社宅街につながる道路は、興発側の区画街路に合わせて設計されたことが明らかとなった。

復元地図を作製して、建物の用途種別や所有者の出身地を各種資料の参照や聞き取り調査から同定した(図3、図4)。

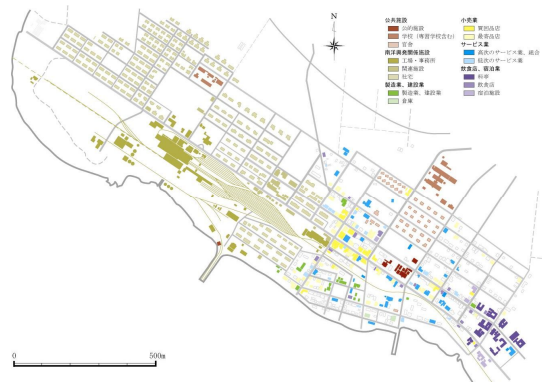


図3 テニアン町の用途別地図(1940年頃)



図4 テニアン町の事業所経営者出身地別地図(1940年頃)

図3によると、テニアン町は約58%が南洋興発(株)の関連施設地区(通称、構内)である。すずらん通りに続く道路の南側に製糖工場とサトウキビ運搬鉄道を配し、その北側の丘陵地斜面に社宅街を建設した。聞き取りによると、海岸宿舎が作業員、丘陵地斜面の社宅が定雇や社員の社宅である。そして、斜面の上方にいくほど職階が高くなり、4戸建て、2戸建て、1戸建てと1つの建物内の世帯数も減少していく。

一方、市街地はスズラン通りとその一つ北

側の通りに、買回品小売店が立ち並び、商店街を形成していた。商店街の東側は官公庁および官舎街となっていた。さらに市街地南東端は料亭街となっていた。一般住宅はスズラン通りよりも南側および官庁街の東側に建設されていたことがわかる。

図4の事業所形成者の出身地とクロスすると、スズラン通りに並ぶ買回品小売店および料亭は日本本土出身者が経営していること、一般住宅街の内部に立地している最寄品小売店は沖縄県出身者が経営をしており、出身地により明確に業種と立地に違いがみられた。

(4) 南洋群島に移住した移民に関する成果

沖縄県本部町崎本部は1920年代後半ごろ、金剛丸、得盛丸、金正丸、重宝丸という4つのカツオ漁業組合が存在し、鰹節を製造していた。しかし、1930年に入りカツオ漁業が突然不振となり、南洋群島へ組合ごとに集団移住した。このうち金剛丸関係者は、すでにサイパンで漁業を行っていた新城孝五郎を頼って、サイパンで漁業を継続する。

サイパンではガラパン市街地に居住していた。復元したガラパン市街地図に聞き取り調査により、沖縄出身者、崎本部出身者の居住地を同定した。



図5 ガラパン市街地に居住する沖縄県出身者および崎本部出身者（1940年ごろ）

図5によると、沖縄県出身者はガラパン市街地のうち、北ガラパンの海岸通り、北ガラパン4丁目および南ガラパン南部に集住していた。サイパン支庁周辺の市街地中心部や、買回品の商店が立ち並んだ北ガラパン2丁目、同3丁目には沖縄県出身者はほとんど居住していない。ガラパン市街地の中で、沖縄県出身者と本土出身者では、いわゆるセグリゲーションが認められる。

崎本部出身者は南ガラパンの本願寺の南側の極めて狭いエリアに集住している。これは、崎本部出身者の多くが漁業関係者、それも同じカツオ漁業組合に所属しているため、

船着き場や鰹節工場に近いこのエリアに居住している。特に、独身男性が多いため、相互扶助の必要性が高く、それが居住地の集住に結びついていると考えられる。

(5) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望に関して

本研究終了までに南洋群島の復元市街地地図は、ガラパン、チャランカノア、テニアン、ソンソン、ヤップ、コロール、夏島、コロニア、ヤルートの9都市が完成した。復元されたこれら市街地地図は、記録的な価値を有すると同時に、今後の研究への資料的な価値もあると思われる。

南洋群島の地域形成を中心地の成立と展開から考察をした本研究は、歴史地理学のみならず、歴史学や都市計画学など他分野にもインパクトを与えるものと思われる。

本研究では、ガラパン、テニアンの都市内構造を明らかにしたが、それ以外の都市内構造の検討ができなかった。復元をした9市街地全ての都市内構造を解明すると、日本統治時代のミクロネシアの都市構造の特徴を一般化できるとと思われる。それは今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

宮内久光、近代的な施設の立地からみた島嶼型植民地・南洋群島の地域形成、国際琉球沖縄論集、査読有、7号、2018、pp.15-38.

宮内久光、近代期における奄美大島宇検村からの移民について、人間科学、査読無、36号、2017、pp.17-50.

<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/20.500.12000/36765>

宮内久光、太平洋信託統治領アーカイブスと南洋群島関係資料、移民研究、査読無、10号、2015、pp.69-76.

<http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/20.500.12000/30874>

北川博史、太平洋島嶼国における持続可能な地域経済と地域構造の特徴、文化共生学研究、査読無、13号、2014、pp.29-41.
<http://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/ja/52363>

[学会発表](計 1件)

宮内久光、南洋群島テニアン町の市街地図復元と市街地構造、沖縄地理学会、2016年7月30日、沖縄国際大学(沖縄県宜野湾市)

[図書](計 4件)

宮内久光、第4章 農漁村の疲弊と海外移民・移住、宇検村誌編纂委員会編『宇検村誌 自然・通史編』、宇検村教育委員会、2017、pp.625-680.

宮内久光、第 2 章 外地引揚げ・大宜味村史編集委員会移民・出稼ぎ部会編『大宜味村史 移民・出稼ぎ編』、大宜味村役場、2017、pp.165-206 .

宮内久光、おわりに 「結節点」としての浦添．浦添市移民史編集委員会編『浦添市移民史 本編』、浦添市教育委員会、2015、pp.557-580 .

宮内久光、第 9 章 南洋群島における沖縄県出身男性移住者の移動経歴．米山裕・河原典史編著『日本人の国際移動と太平洋世界 日系移民の近現代史』、文理閣、2015、pp.221-250 .

6 . 研究組織

(1)研究代表者

宮内 久光 (MIYAUCHI, Hisamitsu)
琉球大学・国際地域創造学部・教授
研究者番号：90284942

(2)研究分担者

北川 博史 (KITAGAWA, Hirofumi)
岡山大学・社会文化科学研究科・教授
研究者番号：20270994